

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

6 日本共産党

4 政策・方針

一七大会決議

第一七回大会で採択された決議は、三章からなり、七〇年代初めに提起した革新三目標のひとつである「日米軍事同盟と手を切り、日本の中立を図る」の中に、「真に独立」した日本の「非核」中立を条件に入れた。同時に、「反核国際統一戦線」をよびかけ、中曽根内閣を「戦後最悪の反動内閣」として対決姿勢を強調し、共産党以外の野党の自民党との連合志向をきびしく批判した。

決議は、当面の統一戦線として民主連合政府よりも「非核の政府」の実現に重点をおき、それは、(1)核戦争阻止、核兵器の緊急廃絶、(2)非核三原則の厳守、(3)日本を核戦場化に導くいっさいの措置に反対、(4)被爆者への国家補償、(5)原水爆禁止世界大会の積極的伝統を生かしての国際連帯、の五項目を実現する政府であるとした。そのために、これに「賛同する思想・信条を問わない広大な戦線を形成」することをよびかけ、市民運動についても、「反共分裂主義をかかげる日市連流の『市民運動』などを除いて、圧倒的多数の市民運動、住民運動とその参加者は善意の運動」であるとして、「それらの運動とその参加者と連帯して活動をすすめる」との方向を打ち出している。決議全文は、『前衛』八六年一月臨時増刊号参照。

綱領の改訂

第一七回党大会では、七三年、七六年に次いで九年ぶりに綱領の改定がおこなわれた。しかし、これまでの二回の改定は用語上の修正にとどまっており、一九六一年の現綱領決定以来四半世紀の情勢変化を反映させた情勢分析などの本格的な改定は今回が初めてである。今回の綱領改定は、反帝・反独占の民主主義革命から社会主義革命への発展転化という基本路線はそのまましつつ、(1)社会主義諸国の覇権主義への批判、(2)核戦争阻止、核兵器の全面禁止・廃絶の要求とその国際協定の実現、(3)ソ連にたいする千島列島の返還要求、(4)沖縄・小笠原の返還にともなう記述の修正などを新しく盛り込んだ。また、社会主義陣営が一枚岩であるかのような表現や「全般的危機」などの革命前夜を思わせるような記述は削除され、朝鮮戦争勃発をめぐる記述も修正された。

綱領の一部改定とあわせて規約の一部改定もおこなわれ、(1)青年の役割重視とその活動強化、(2)大会・中央委員会文書などの読了の義務づけ、(3)入党手続きの厳格化、(4)分派活動などの禁止、等の点が新たにつけ加えられた。

選挙政策

八六年一月一七日、共産党は参院選に向けた国民への政策アピールを発表した。このなかでは、中曽根内閣について「日米軍事同盟体制国家をつくり、国会を形だけのものとする日本型ファシズムを実現しようとしている」との指摘がなされ、日本型ファシズム阻止が訴えられた。

また、二月二四日、参院選に向けて、共産党は「四つの基本政策と一つの物さし」と題する公約を発表した。そこで示された基本政策は、(1)軍拡、財界奉仕の自民党政治に反対し、国民のくらしと福祉を守る、(2)「非核の政府」を実現し、核兵器を廃絶する、(3)国家機密法、安全保障会議などに反対し、自由と民主主義を守る、(4)日米軍事同盟をやめ、真の安全と独立をめざす、の四つであった。つづいて、六月九日、同日選挙に向けて、「日本型ファシズムをめざす中曽根政治を糾弾し、自民党反動路線と対決する」との政策も発表し、新たに円高不況打開、マル優制度廃止と大型間接税導入に反対、原子力政策の再検討、マルコス疑惑や燃糸工連汚職などの徹底究明などを打ち出した。さらに、六月一六日、宮本議長は「非核の政府」が実現した場合の具体的活動について明らかにし、核問題を同日選の最大の争点とする考えを示した。

なお、衆参同日選にあたって共産党が発表した政策は、すべて『前衛』八六年九月臨時増刊号に収録されている。

## 中国・朝鮮との論争

『赤旗』は八六年三月二八日付から四日間にわたって、『人民日報』八五年一〇月二七日付に「困難を経て結ばれた中日友好関係を大切にしよう」という題で発表された孫平化中日友好協会副会長ら二人の連名論文を批判する無署名論文「欠落させられた重要な史実—孫平化・劉徳有の日中『友好』史批判」(『赤旗』三月二八～二九日付)を連載した。文化大革命以来断絶がつづいている日中両党関係について、日本共産党は、「干渉主義」の反省や「反党分子」との関係断絶を中国側に要求してきたが、この論文では、『人民日報』の論文が「日本共産党との関係部分などで、中国共産党が反省すべき重要な点を不自然に省略した」のは「重要な史実の欠落だ」としてきびしく批判している。

また、『赤旗』八六年六月二九日付は、「野蛮な覇権主義の典型のあらたな証明」と題する無署名論文を掲載し、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)で八六年三月に創刊された内部資料雑誌『国際生活』第一号の「風車に向かって突進する『反覇権主義』の騎士たち」という無署名論文への全面的な反論をおこなった。このなかで共産党は、第三六八千代丸銃撃事件やラングーン事件への北朝鮮側の主張に反論しつつ、共産党を中傷する日本の「キム・イルソン主義」信奉者を公然と支持・激励するのは「覇権主義、干渉主義の態度を公然と表明してひらきなおった点で」、「干渉のエスカレーションの新段階を画するものである」などと批判した。

以上のほか、共産党が過去一年半に発表したおもな政策・声明・申し入れ・論文などは、いずれも『赤旗』に発表されており、そのすべては『理論政策』の翌月号に再録されている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
発行 1987年6月25日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 労働旬報社  
2001年8月1日公開開始

